

福島県産品販売等支援協力のお願

経済同友会では、震災復興支援の具体的活動の一つとして、会員所属企業による福島県産品販売等の協力をお願いします。

東京電力福島第一原発事故の影響により、依然として福島県産品に対する風評被害が収まらず、また、福島県の

現状が正確に伝わっていないことにより、修学旅行を含む観光客数もいまだ回復していません。

会員各位におかれましては、あらためて社内マルシェ(販売会)等の開催、贈答品での活用、従業員食堂での食材利用のほか、福島県の現状を伝える講

演会開催等、福島県を支援する取り組みを積極的にご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

なお今回は、日本学生支援機構、三井物産、セディナ、日本航空電子工業の福島県支援に関する取り組みをご紹介します。

■日本学生支援機構

「ふくしまの現状について」 職員向けに講演会を開催

日本学生支援機構は、昨年9月4日、職員を対象にした福島県の現状を把握するための講演会を開催し、約130人が参加した。「ふくしまの現状について」と題して、高荒昌展福島県東京事務所長が講演した。現在の福島県内での放射線量は世界的に見ても決して高くないこと、また、食品にも日本は非常に厳しい基準を設けているため、現在流通している福島県産品は、世界の食品よりも安全であることなどを語った。参加者からは、「さまざまな報道があり、これまで正確に理解できていなかったが、福島県の現状がとてもよく分かった」という声もあり、有意義な講演会となった。



■三井物産

福島県特産品の役職員向け販売会を開催 地元の酒造による日本酒の試飲が好評

三井物産では、昨年10月16日、17日の二日間にわたり、福島県産品の役職員向け販売会を開催した。県のマスコットキャラクターのキビタンが応援に駆け付け、はっぴ姿の社員が熱心に声掛けを行い、買い物帰りの社員がキビタンと記念撮影をするなど盛り上がりを見せた。また、地元生産者の花春酒造の方による日本酒の販売は、説明を聞きながら試飲も楽しめ、大変好評であった。そのほか、福島県の新米や、とても甘くてみずみずしいぶどう、新鮮な野菜なども販売し、“食品の安全性をPRするパネル”の展示も行われた。売り上げは約78万円、1,571点に上った。



■セディナ

福島県産品の社内販売を開催 商品が品薄になるほどの盛況

セディナでは、昨年10月22日、24日の二日間、福島県産品の社内販売を開催した。販売商品リストを事前に全社員に配布し、社内アナウンスを行い、3,000円以上購入した方にはくじ引きにより福島県の日本酒等が当たる仕掛けなど、工夫を凝らした開催であった。いずれの日程も多くの社員でにぎわった。終了後のアンケートでは「出遅れて買いそびれてしまい残念でした」「福島県の復興に少しでも役に立てたら…これからも応援します!」といった心温まる声もあった。二日間の売り上げ合計は約133万円に上った。



■日本航空電子工業

福島県産品の社内販売を開催 人気商品は銘菓「ままだおる」

日本航空電子工業では、昨年11月5日、6日の二日間、昭島事業所内にて、福島県産品の社内販売を開催した。社内食堂の隣に設けたブースでは、お昼休憩の従業員が途切れることなく買い物に立ち寄った。人気商品の銘菓「ままだおる」をはじめ、福島県の代表的なお菓子はすべて完売した。このほか、会津若松産の新米も完売した。また、奥の松酒造の“奥の松飲み比べセット”や、“浜・中・会津ワンカップセット”などの日本酒も好評だった。二日間の売り上げは20万円を超え、460点に上った。



本件に関するお問い合わせ・ご連絡は、下記担当者までお願いします。

震災復興委員会 担当：桧垣・神山 TEL 03-3211-1271